経営比較分析表（令和2年度決算）

徳島県つるぎ町　つるぎ町立半田病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員 民間企業出身
経営形態	**診療科数**	**DPC対象病院**	**特殊診療機能　※１**	**指定病院の状況　※２**
直営	10	対象	ド 透	救 臨 へ 災 輪
人口（人）	**建物面積（㎡）**	**不採算地区病院**	**不採算地区中核病院**	**看護配置**
8,458	12,311	第２種該当	第２種該当	１０：１

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
120	－	－
許可病床（精神）	**許可病床（感染症）**	**許可病床（合計）**
－	－	120
稼働病床（一般）	**稼働病床（療養）**	**稼働病床（一般＋療養）**
120	－	120

※１　ド…人間ドック　透…人工透析　Ｉ…ＩＣＵ・ＣＣＵ 未…ＮＩＣＵ・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療
※２　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

グラフ凡例
■　当該病院値（当該値）
ー　類似病院平均値（平均値）
【】　令和2年度全国平均

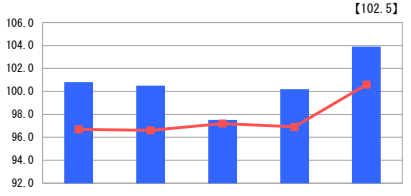
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
－ 年度	－ 年度	－ 年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

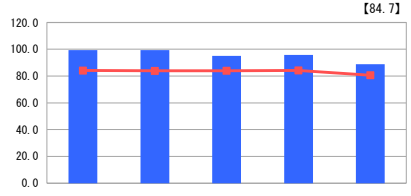
【102.5】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	100.8	100.5	97.5	100.2	103.9
平均値	96.7	96.6	97.2	96.9	100.6

②医業収支比率(%)

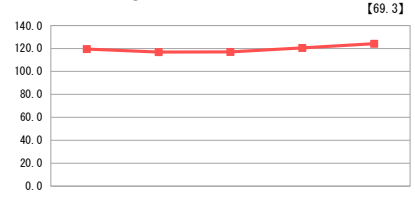
【84.7】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	99.5	99.3	95.0	95.9	88.8
平均値	84.2	83.9	84.0	84.3	80.7

③累積欠損金比率(%)

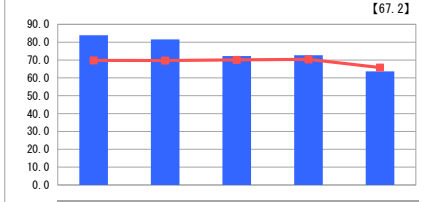
【69.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	119.5	116.9	117.1	120.5	124.2

④病床利用率(%)

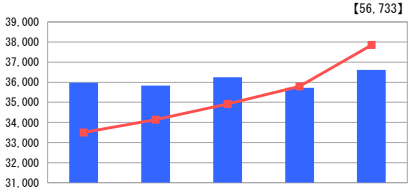
【67.2】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	83.9	81.6	72.2	72.7	63.7
平均値	69.8	69.7	70.1	70.4	65.8

⑤入院患者１人１日当たり収益(円)

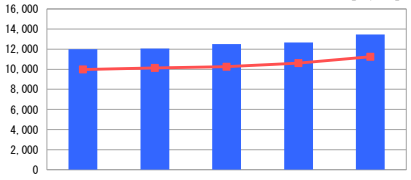
【56,733】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35,971	35,836	36,248	35,729	36,618
平均値	33,492	34,136	34,924	35,788	37,855

⑥外来患者１人１日当たり収益(円)

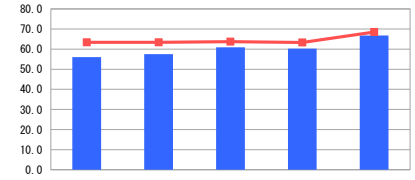
【16,778】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	12,003	12,046	12,511	12,656	13,443
平均値	9,976	10,130	10,244	10,602	11,234

⑦職員給与費対医業収益比率(%)

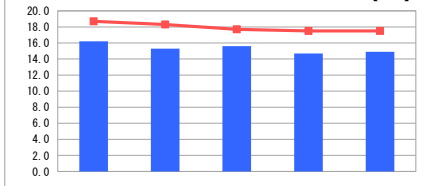
【58.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	56.0	57.5	60.9	60.2	66.8
平均値	63.4	63.4	63.7	63.3	68.5

⑧材料費対医業収益比率(%)

【24.8】

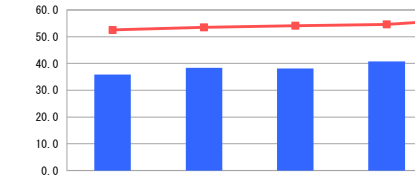


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	16.2	15.3	15.6	14.7	14.9
平均値	18.7	18.3	17.7	17.5	17.5

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

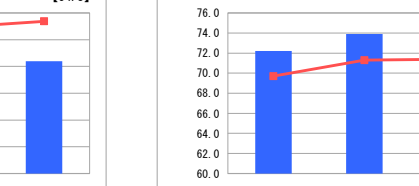
【54.8】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	35.9	38.4	38.1	40.8	42.0
平均値	52.5	53.5	54.1	54.6	56.9

②器械備品減価償却率(%)

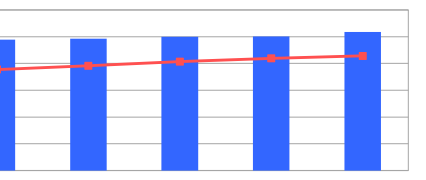
【70.3】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	72.2	73.9	66.7	71.5	65.9
平均値	69.7	71.3	71.4	71.7	72.9

③１床当たり有形固定資産(円)

【49,168,683】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48,863,525	49,296,067	49,984,908	50,053,425	51,732,908
平均値	37,752,628	39,094,598	40,683,727	41,891,213	42,806,727

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

Ⅰ　地域において担っている役割

徳島県西部医療圏における５疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、５事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）を担っている。特に、産科医療・小児医療・透析医療においては、当該地域において拠点となる医療機能である。
また、感染症対応重点医療機関としても認定されることになり、その役割は地域のみならず、広域的なものとなっている。

Ⅱ　分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え、また、感染症対応に係る病床確保・入院制限の影響を如実に受け、②医業収支比率は大きく減少する結果となった。ただ、①経常収支比率においては、病床確保に要した経費としての補助金収入によって、黒字は保たれる形となった。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：施設全体としては、耐震化工事に伴う病棟立替が大きく影響し、年数も経過しておらず、類似平均に比べ老朽化は進んでいない。
②器械備品減価償却率：感染症対策に伴う設備整備事業を活用し、器械整備を行ったことにより、比率は大きく減少している。ただ、整備を行った器械については、主に感染症対応に係る器械であり、今後においても引き続き計画的な医療器械の整備が必要である。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は、当然ながら当院にも大きな影響をもたらした１年間となった。当院においても、感染症患者の対応に伴い、救急医療等の重要な事業を一部縮小し対応にあたるなど、医療提供体制の弱体化が生じたことも事実である。
今後、当該医療圏における当院の役割を堅持しながら、感染症対応との両立が課題となる。